

【海岸事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B / C
			便益の内訳及び主な根拠							
高松港海岸直轄海岸 保全施設整備事業 四国地方整備局	10年継続 中	53	278	【内訳】 浸水防護便益：278億円 【主な根拠】 浸水防護面積：120ha 浸水防護戸数：1,916戸	58	4.8	<ul style="list-style-type: none"> ・高松市では平成16年8月30～31日の台風16号による高潮により約15,000棟の浸水被害が発生している。 ・当該地域の施設は築造後約40年が経過しており、老朽化が著しく、災害発生時の危険性が高い。 ・高松港海岸のサンポート工区は四国の新しい都市拠点であるサンポート高松に隣接していることから、当海岸（護岸）の整備により、サンポート高松の更なる魅力及び集客力の向上が期待できる。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)	

【海岸事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B / C
			便益の内訳及び主な根拠						
霧多布港海岸 霧多布地区 高潮対策事業 浜中町	再々評価	12	38	【内訳】 浸水防護便益：38億円 【主な根拠】 浸水防護面積：41ha 浸水防護戸数：634戸	16	2.4	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の背後にはゼロメートル地帯が広がっており、浸水被害に対して脆弱な地域である。 ・当該地域の海岸保全施設は築造後約50年が経過しており、老朽化が著しく、災害発生時の危険性が高い。 ・当該地域については、現在ハザードマップを作成中であり、地元の防災意識は高い。 	継続	北海道開発局 港湾計画課 (課長 川合紀 章)
本荘港海岸侵食対 策事業 秋田県	再々評価	27	53	【内訳】 侵食防護便益：53億円 【主な根拠】 侵食防護面積：31ha	36	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・林野庁の保安林整備事業との連携により、防風林による白砂青松の景観保全の効果が発現される。 ・背後地域の主要道路・病院・学校など公共施設への風雪や飛沫による被害を防止するための保安林を防護することができる。 ・当該海岸は、マリレジャーや水辺スポーツの拠点として域外から多くの利用客が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な海洋レジャー拠点である。 	継続	東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危 機管理課 (課長 村上明宏)
千葉港海岸 海岸環境整備事業 千葉県	再々評価	39	796	【内訳】 浸水防護便益：716億円 海岸利用便益：80億円 【主な根拠】 浸水防護面積：52ha 浸水防護戸数：2,080戸 海岸利用者数：約7.8万人/年	50	15.9	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域の背後には防災拠点となる公共施設が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・人工海浜の整備により、都市臨海部において希少な安全で快適な海浜空間が創出され地域振興に寄与することができる。 ・人工海浜において、希少種である千葉市の鳥・コアジサシの繁殖保護対策が行われることで、自然環境の保護と利用者の共存が図られる。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
木更津港海岸 高潮対策事業 千葉県	10年継続 中	39	124	【内訳】 浸水防護便益：124億円 【主な根拠】 浸水防護面積：191ha 浸水防護戸数：1,985戸	44	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域では平成8年、16年の台風により度重なる浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域については、ハザードマップを平成19年3月に公表しており、地元の防災意識が高い。 ・当該地域の背後には災害発生時の避難所・避難場所となる公民館・小学校・中学校が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

館山港海岸 海岸環境整備事業 千葉県	再々評価	78	351	【内訳】 浸水防護便益：303億円 海岸利用便益：48億円 【主な根拠】 浸水防護面積：61ha 浸水防護戸数：459戸 海岸利用者数：約2.8万人/年	76	4.6	・当該海岸は、域外から多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・背後の観光施設の浸水被害による、当該地域の観光産業への影響を防止することができる。 ・当該地域の背後には、地域の住民にとって重要な交通網である市道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 沿岸域管理官室 (室長 澤木進)
名洗港海岸 海岸環境整備事業 千葉県	再々評価	35	62	【内訳】 浸食防護便益：4億円 海岸利用便益：58億円 【主な根拠】 浸食防護面積：約6.8ha 浸食防護戸数：49戸 海岸利用者数：約2.6万人/年	49	1.3	・当該海岸は、域外から多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・水郷筑波固定公園に指定され、屏風ヶ浦は太平洋に面した豪大な海食崖の海岸であり、景勝地に相応しい景観が創出される。 ・当該地域の背後には主要な県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 沿岸域管理官室 (室長 澤木進)
両津港海岸 浸食対策事業 新潟県	再々評価	95	154	【内訳】 浸食防止便益：68億円 浸水防護便益：86億円 【主な根拠】 浸食防護面積：25ha 浸食防護戸数：201戸 浸水防護面積：21ha 浸水防護戸数：69戸	114	1.3	・当該地域の背後には災害時の緊急輸送道路として位置づけられている主要幹線道路の県道佐渡一周線が存在し、冬期風浪等における交通障害を防止することができる。 ・背後には公民館・中学校・保育園が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・当該海岸は、多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
敦賀港海岸 浸食対策事業 新潟県	再々評価	79	209	【内訳】 浸食防止便益：60億円 浸水防護便益：104億円 海岸利用便益：45億円 【主な根拠】 浸食防護面積：9ha 浸水防護面積：14ha 浸水防護戸数：257戸 海岸利用者数：11万人	106	2.0	・当該地域の背後には主要な県道が存在し、交通障害による被害を防止することができる。 ・国の名勝「気比の松原」を有する海岸であり、景勝地に相応しい景観が創出される。 ・当該海岸は、域外から多くの観光客・海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
清水港海岸 高潮対策事業 静岡県	再々評価	64	256	【内訳】 浸水防護便益：256億円 【主な根拠】 浸水防護面積：373ha 浸水防護戸数：3,605戸	61	4.2	・災害発生時に防災拠点となる清水区役所や国土交通省清水港湾事務所、静岡県清水港管理局等の浸水被害を防止することができる。 ・当該地域は、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東海地震及び東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域においては、津波ハザードマップを平成5年度に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
熱海港海岸 海岸環境整備事業 静岡県	再々評価	211	831	【内訳】 海岸利用便益：727億円 浸食解消便益：104億円 【主な根拠】 年間海岸利用者数：80万人 浸食解消：平日走行速度30.8km/h 40.0km/h	211	3.9	・当該地域は、「東洋のナポリ」と呼ばれ景観に優れており、事業の実施により観光地に相応しい景観が創出される。 ・来訪者の増加により、背後地域の観光関連産業等の振興と活性が図られる。 ・隣接する地区において熱海市のまちづくり交付金事業による公園整備等事業が実施されており、一体的な整備を進めることにより観光面での相乗効果が期待できる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)
衣浦港海岸 高潮対策事業 愛知県	再々評価	70	1,235	【内訳】 浸水防護便益：1,235億円 【主な根拠】 浸水防護面積：229ha 浸水防護戸数：2,765戸	76	16.3	・昭和34年9月の伊勢湾台風により甚大な浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・半田市においては平成15年4月、刈谷市においては平成19年12月に津波ハザードマップを作成・公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

鳥羽港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	26	550	【内訳】 浸水防護便益：550億円 【主な根拠】 浸水防護面積：22ha 浸水防護戸数：296戸	28	20.0	・第二次緊急輸送道路に指定されている国道42号の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することができる。 ・当該地域は、東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、巨大地震の発生に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年7月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)
的矢港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	75	521	【内訳】 浸水防護便益：521億円 【主な根拠】 浸水防護面積：14ha 浸水防護戸数：224戸	96	5.4	・当該地域の施設は伊勢湾台風後に築造され、約50年が経過し老朽化が著しいことから、災害発生の危険性が高い。 ・当該地域は、東海地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、巨大地震の発生に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 林春男)
四日市港海岸 高潮対策事業 四日市港管理組合	再々評価	134	1,268	【内訳】 浸水防護便益：1,268億円 【主な根拠】 浸水防護面積：226ha 浸水防護戸数：4,432戸	166	7.6	・第1次緊急輸送道路に指定されている国道23号や国道164号等の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することができる。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
湊浅広港海岸 高潮対策事業 和歌山県	10年 継続中	64	111	【内訳】 浸水被害の防護便益：61億円 輸送3t削減便益：48億円 その他の便益：1.4億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：17万トン/年	66	1.7	・湾口部の付近の静穏度を確保することにより、小型船舶等の出入港時の安全性が向上する。 ・震災時に背後地域への浸水被害が軽減されることにより、地域住民の不安を軽減する事ができる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 谷島義孝)
益田港海岸 侵食対策事業 島根県	再々評価	35	44	【内訳】 侵食防護便益：44億円 【主な根拠】 侵食防護面積：19ha 侵食防護戸数：19戸	39	1.1	・冬季風浪等により前浜の海岸が激しい侵食を受け、護岸が度々被災しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・地域住民の交流の場創出や海水浴による地域経済の活性化が図られる。 ・白砂青松の復元により景観の改善が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 山崎広美)
山田港海岸 高潮対策事業 岡山県	10年継続 中	7.0	277	【内訳】 浸水防護便益：277億円 【主な根拠】 浸水防護面積：121ha 浸水防護戸数：380戸	7.5	37.1	・当該地域の施設は築造年代の古い石積護岸であり、老朽化が著しく、災害発生の危険が高い。 ・当該地域の背後には、地域住民にとって重要な交通網である県道が存在しており、高潮時における交通障害を防止することができる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年10月に公表しており、地元の防災意識は高い。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 山崎広美)
福田港海岸 高潮対策事業 尾道市	再々評価	7.4	129	【内訳】 浸水防護便益：129億円 【主な根拠】 浸水防護面積：12ha 浸水防護戸数：67戸	12	10.9	・当該地域の施設は築造年代の古い石積護岸であり、老朽化が著しく、災害発生の危険が高い。 ・当該地域の背後には、防災拠点へのアクセス道となっている市道が存在しており、島民の避難や救援活動の経路を確保することができる。 ・背後地には栽培漁業の技術開発を行う施設があり、浸水被害による技術開発等の停滞を防ぐことができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 山崎広美)
柳井港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	68	1,403	【内訳】 浸水防護便益：1,403億円 【主な根拠】 浸水防護面積：99ha 浸水防護戸数：529戸	71	19.8	・当該地域の施設は昭和40年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・当該地域は過去の台風において、背後地の家屋、道路等への超浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域の背後には、一般国道188号が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (課長 山崎広美)

江迎港海岸 高潮対策事業 長崎県	10年継続 中	18	41	<p>【内訳】 浸水防護便益：21億円 侵食防護便益：20億円 【主な根拠】 浸水防護面積：3.3ha 浸水防護戸数：15戸 侵食防護面積：10.7ha 侵食防護戸数：10戸</p>	29	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地区の施設は築造後50年以上が経過しており、老朽化が著しく、災害発生の危険性が高い。 ・当該地区は過去の台風において、高潮による土砂吸出しや護岸倒壊、越波被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・防護区域背後には、当該地域の幹線道路が存在し、高潮発生時における交通障害を防止することができる。 	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 濱田浩 二)
国東港海岸 高潮対策事業 大分県	再々評価	33	52	<p>【内訳】 浸水防護便益：52億円 【主な根拠】 浸水防護面積：15ha 浸水防護戸数：110戸</p>	42	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区は平成3年の台風19号による高潮により、人家に越波・飛沫被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波による浸水被害が想定されている。 ・緩傾斜護岸の整備により、地域住民等が海辺を利用しやすくなり、新たなコミュニティ空間が構築される。 	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 濱田浩 二)

港湾事業と一体的に評価